



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月16日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東  
 コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,723	—	214	—	211	—	137	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 137百万円 (—%) 29年2月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	71.69	—	10.5	7.8	7.9
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,698	1,312	48.7	684.94
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 1,312百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	370	△17	△401	1,568
29年2月期	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	28	—	—
30年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	38	27.9	2.9
31年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.8	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,391	17.7	76	4.6	72	0.0	51	10.1	26.61
通期	3,000	10.1	216	0.6	211	0.0	143	4.1	74.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	2,081,000株	29年2月期	2,081,000株
30年2月期	164,195株	29年2月期	164,195株
30年2月期	1,916,805株	29年2月期	1,916,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,677	6.4	186	5.4	183	9.2	119	14.9
29年2月期	2,516	4.0	177	50.2	168	60.9	104	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	62.44	—
29年2月期	54.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,640	1,307	49.5	681.90
29年2月期	2,724	1,215	44.6	634.27

(参考) 自己資本 30年2月期 1,307百万円 29年2月期 1,215百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,367	18.0	59	15.3	40	15.5	21.07
通期	2,930	9.4	180	△1.5	122	2.3	63.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	33
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
(リース取引関係)	34
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(重要な後発事象)	37

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、今年度に入り昨年来からの円安から円高に転じ、更に米国の輸入関税の問題も浮上したことで、国内大手輸出関連企業の業績は今後不安材料を抱え、景気の先行きは全く不透明であります。また、企業の設備投資は業種や地域によって景況感に格差があるものの、総じて堅調であります。こうした状況の中、当連結会計年度は、国内IT関連投資に関しては、設備投資需要が活発であり新規需要も増加しているため、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも堅調に推移しました。

このような環境の下、OEM向け製品（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は順調に推移しました。ストレージ製品については、一般企業や大学並びに研究機関向けの大容量ストレージ製品の大口案件の獲得により、Cloudyシリーズの販売が好成績を上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,723,607千円となりました。製品売上に関しては、OEM向けの営業（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は957,398千円と従前並みでありましたが、大学並びに研究機関向け売上は401,887千円と好調で全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうち、主力のRAID製品の販売は466,766千円、NAS製品のCloudyシリーズは646,876千円と増加傾向にあり、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,142,734千円と順調に推移しました。

商品売上は、大口案件があり280,363千円と良好でありました。

また、サービス売上は連結による増加も加わり300,509千円となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が計画通りに進み、売上総利益率は利益率の高い一部製品の受注や利益率の高い大容量の製品が好調であったことにより28.9%となり、売上総利益は786,671千円になりました。その結果、計画に対しては販売管理費の削減効果も上がり、営業利益214,776千円、経常利益211,511千円と大幅な増益でありました。また、親会社株主に帰属する当期純利益137,424千円となりました。

なお、当連結会計年度が連結初年度になりますので、各経営指標につきましては、前期比較はしておりません。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	当連結会計年度		増減率
	自 平成29年3月1日	至 平成30年2月28日	
品 目 別	金 額		
	千円	%	
ストレージ本体	2,021,995	—	
周辺機器	120,738	—	
製品小計	2,142,734	—	
商 品	280,363	—	
サ ー ビ ス	300,509	—	
合 計	2,723,607	—	

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,698,429千円となりました。

流動資産は、2,570,936千円となりました。主な内訳は、現預金の1,568,252千円、売上債権787,205千円、たな卸資産196,604千円等であります。

固定資産は、127,492千円となりました。主な内訳は、建物18,480千円、工具器具備品31,433千円、投資有価証券51,435千円、差入保証金23,767千円等であります。

負債は、1,385,529千円となりました。主な内訳は、仕入債務231,617千円、1年内返済予定の長期借入金238,172千円、前受収益505,012千円、未払費用72,761千円等であります。

固定負債は、198,089千円となりました。主な内訳は、長期借入金190,676千円等であります。

純資産は、1,312,899千円となりました。主な内訳は、資本金496,310千円、資本剰余金510,925千円、利益剰余金382,005千円等であります。1株当たりの純資産は、684円94銭となり、自己資本比率は48.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,568,252千円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は370,345千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益207,511千円、減価償却費20,295千円、棚卸資産の減少42,426千円、仕入債務の増加49,896千円、前受収益の増加100,101千円、その他負債の増加35,410千円等であり、主な資金減少要因は売上債権の増加50,162千円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,616千円でありました。これは主に、検査用測定器等の有形固定資産の取得11,174千円及び子会社株式の取得6,000千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は401,771千円でありました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済額372,996千円、配当金の支払額28,775千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.6
債務償還年数 (年)	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.0

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の国内外付けストレージ市場全体は増加し続けると言われております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前連結会計年度比10.1%増）、経常利益211百万円（前連結会計年度比0.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益143百万円（前連結会計年度比4.1%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通しおよび上記の基本方針に基づき、1株当たり20円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

## ① 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成30年2月期の当社売上高の78.6%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

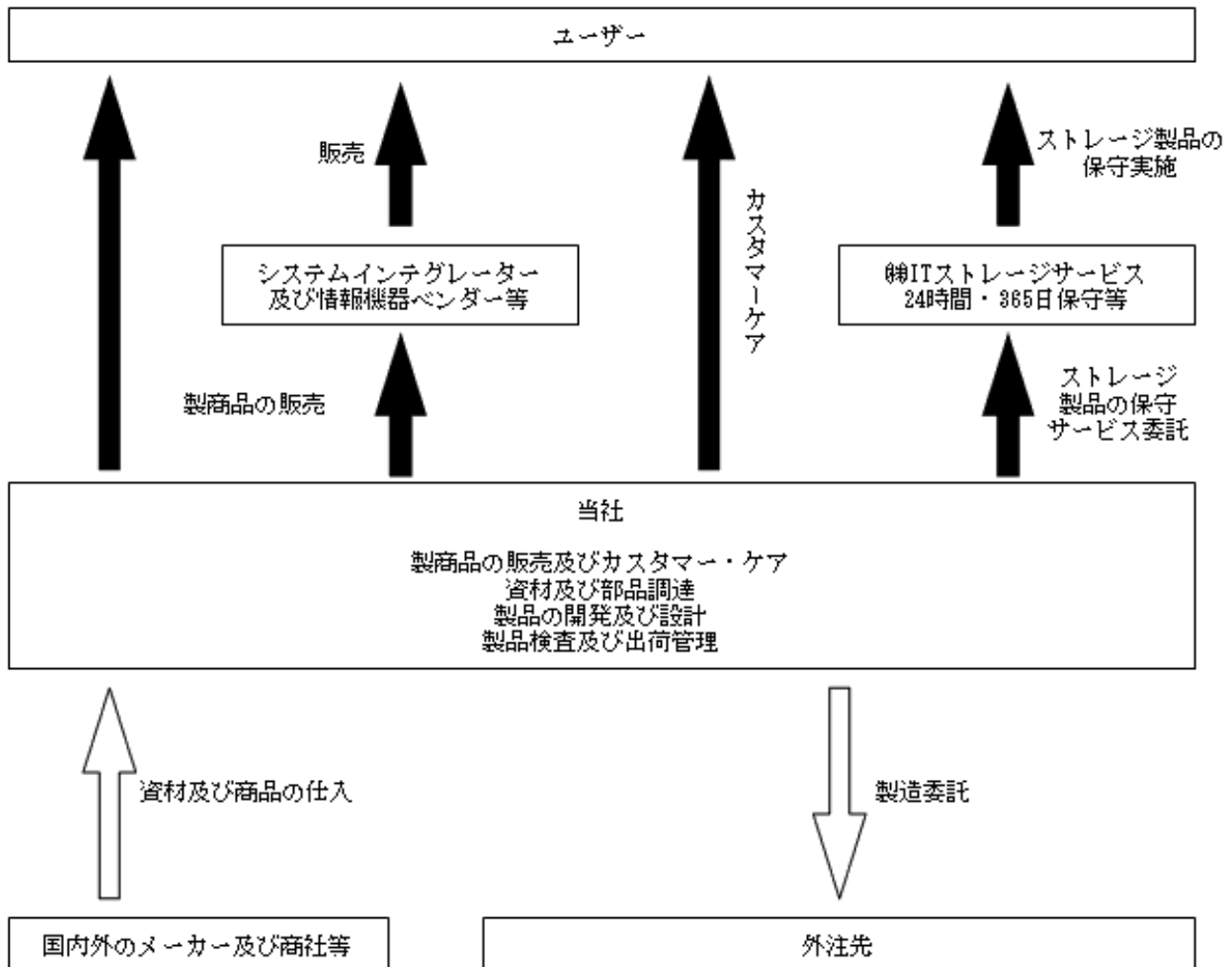
今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び株式会社ITストレージサービス（子会社）の2社により構成されています。

子会社の㈱ITストレージサービスは、ストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,568,252
受取手形及び売掛金		787,205
商品及び製品		85,652
仕掛品		30,420
原材料		80,531
前払費用		11,216
繰延税金資産		6,607
その他		1,191
貸倒引当金		△141
流動資産合計		2,570,936
固定資産		
有形固定資産		
建物		
		48,888
減価償却累計額		△30,407
建物(純額)		18,480
工具、器具及び備品		
		195,530
減価償却累計額		△164,097
工具、器具及び備品(純額)		31,433
有形固定資産合計		49,914
無形固定資産		
ソフトウェア		
		199
電話加入権		
		858
無形固定資産合計		1,057
投資その他の資産		
投資有価証券		
		51,435
差入保証金		
		23,767
長期前払費用		
		1,318
投資その他の資産合計		76,520
固定資産合計		127,492
資産合計		2,698,429

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	231,617
1年内返済予定の長期借入金	238,172
未払金	30,773
未払費用	72,761
未払法人税等	62,089
預り金	5,280
前受収益	505,012
製品保証引当金	20,747
その他	20,985
流動負債合計	1,187,440
固定負債	
長期借入金	190,676
繰延税金負債	1,067
資産除去債務	6,345
固定負債合計	198,089
負債合計	1,385,529
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	496,310
資本剰余金	510,925
利益剰余金	382,005
自己株式	△78,265
株主資本合計	1,310,974
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,924
その他の包括利益累計額合計	1,924
純資産合計	1,312,899
負債純資産合計	2,698,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,723,607
売上原価	1,936,935
売上総利益	786,671
販売費及び一般管理費	571,895
営業利益	214,776
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	1,203
為替差益	4,677
その他	456
営業外収益合計	6,353
営業外費用	
支払利息	7,256
売上債権売却損	2,345
その他	17
営業外費用合計	9,618
経常利益	211,511
特別損失	
役員退職慰労金	4,000
特別損失合計	4,000
税金等調整前当期純利益	207,511
法人税、住民税及び事業税	70,149
法人税等調整額	△62
法人税等合計	70,087
当期純利益	137,424
親会社株主に帰属する当期純利益	137,424

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	137,424
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	369
その他の包括利益合計	369
包括利益	137,794
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	137,794
非支配株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	516,925	273,332	△78,265	1,208,302
当期変動額					
剰余金の配当			△28,752		△28,752
親会社株主に帰属する当期純利益			137,424		137,424
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,000			△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△6,000	108,672	-	102,672
当期末残高	496,310	510,925	382,005	△78,265	1,310,974

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,554	1,554	1,209,857
当期変動額			
剰余金の配当			△28,752
親会社株主に帰属する当期純利益			137,424
連結子会社株式の取得による持分の増減			△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	369	369
当期変動額合計	369	369	103,042
当期末残高	1,924	1,924	1,312,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	207,511
減価償却費	20,295
受取利息及び受取配当金	△1,177
支払利息	7,256
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,896
前受収益の増減額 (△は減少)	100,101
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,650
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,410
小計	412,969
利息及び配当金の受取額	1,177
利息の支払額	△6,527
法人税等の支払額	△37,273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370,345</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
敷金及び保証金の差入による支出	△441
関係会社株式の取得による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△11,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△372,996
配当金の支払額	△28,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ITストレージサービス

当連結会計年度において、株式会社ITストレージサービスの株式を追加取得し、重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ITストレージサービスの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 50年

工具、器具及び備品 2年～12年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	20,295千円
貸倒引当金繰入額	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	67,027千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	533千円
組替調整額	—
税効果調整前	533
税効果額	△163
その他有価証券評価差額金	369
その他の包括利益合計	369

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	利益剰余金	20.00	平成30年2月28日	平成30年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,568,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	1,568,252

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,568,252	1,568,252	—
(2) 受取手形及び売掛金	787,205	787,205	—
(3) 投資有価証券	3,385	3,385	—
資産計	2,358,843	2,358,843	—
(1) 買掛金	231,617	231,617	—
(2) 未払金	30,773	30,773	—
(3) 未払法人税等	62,089	62,089	—
(4) 長期借入金	428,848	429,266	418
負債計	753,329	753,747	418
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式等(※1)	48,050
差入保証金(※2)	23,767

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,568,252	—	—	—
受取手形及び売掛金	787,205	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,355,458	—	—	—

## 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	238,172	125,830	64,846	—	—
合計	238,172	125,830	64,846	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,385	610	2,775
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,385	610	2,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 48,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成29年3月31日現在)	
年金資産の額	27,094,499千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	26,532,400
差引額	562,099
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) 0.2%	
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。	
繰越不足金	一千円
別途積立金	—
資産評価調整加算額	—
当年度剰余金	562,099
計	562,099
なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。	

## 2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
該当事項はありません。	

## 3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
勤務費用	2,732千円
退職給付費用	2,732

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産	
製品保証引当金繰入額否認	5,553千円
未払費用	17,484
資産除去債務	1,379
関係会社株式評価損	2,296
繰越欠損金	11,333
その他	4,549
繰延税金資産小計	42,596
評価性引当額	△20,563
繰延税金資産合計	22,033
繰延税金負債	
連結会社間内部取引消去	15,425
資産除去債務に対応する除去費用	218
有価証券評価差額	849
繰延税金負債合計	16,493
繰延税金資産の純額	5,539

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.3
評価性引当額の増減	△0.4
役員賞与引当金	2.2
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	6,265千円
時の経過による調整額	80
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	6,345

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
サクサテクノ株式会社	388,604千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	310,263千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	295,219千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス



- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
該当事項はありません。
  
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
該当事項はありません。
  
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	684.94円
1株当たり当期純利益金額	71.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,312,899
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,312,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,424
期中平均株式数(株)	1,916,805

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,504,474	1,385,750
受取手形	63,030	122,639
売掛金	666,476	661,652
商品及び製品	81,006	85,652
仕掛品	42,294	30,420
原材料	116,344	80,531
前払費用	102,657	125,920
繰延税金資産	16,147	22,033
その他	9,943	1,191
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,602,234	2,515,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,196	45,178
減価償却累計額	△37,222	△29,777
建物(純額)	16,973	15,400
工具、器具及び備品	186,881	194,603
減価償却累計額	△155,169	△163,842
工具、器具及び備品(純額)	31,711	30,760
有形固定資産合計	48,685	46,161
無形固定資産		
ソフトウェア	699	199
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	1,558	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	50,852	51,385
関係会社株式	0	6,000
差入保証金	19,659	19,659
長期前払費用	1,032	1,008
投資その他の資産合計	71,543	78,052
固定資産合計	121,787	125,271
資産合計	2,724,021	2,640,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	187,935	236,153
1年内返済予定の長期借入金	369,660	234,836
未払金	31,763	41,056
未払費用	44,395	71,655
未払法人税等	26,234	61,949
預り金	3,336	4,255
前受収益	375,708	454,944
製品保証引当金	20,235	17,996
その他	19,169	15,836
流動負債合計	1,078,437	1,138,684
固定負債		
長期借入金	424,408	189,572
繰延税金負債	948	1,067
資産除去債務	4,447	4,525
固定負債合計	429,803	195,164
負債合計	1,508,241	1,333,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,692	351,616
利益剰余金合計	279,255	370,179
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,214,225	1,305,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	1,924
評価・換算差額等合計	1,554	1,924
純資産合計	1,215,780	1,307,073
負債純資産合計	2,724,021	2,640,923

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,024,025	2,142,734
商品売上高	234,009	280,363
サービス売上高	258,615	254,642
売上高合計	2,516,649	2,677,739
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	55,317	61,875
当期製品製造原価	1,534,751	1,598,865
合計	1,590,068	1,660,740
製品他勘定振替高	931	916
製品期末たな卸高	61,875	69,230
製品売上原価	1,527,261	1,590,593
商品売上原価		
商品期首たな卸高	17,474	19,130
当期商品仕入高	182,602	236,579
合計	200,076	255,709
商品他勘定振替高	489	190
商品期末たな卸高	19,130	16,177
商品売上原価	180,456	239,340
サービス売上原価		
サービス売上原価	113,736	125,434
売上原価合計	1,821,455	1,955,368
売上総利益	695,194	722,371
販売費及び一般管理費	517,835	535,406
営業利益	177,358	186,964
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27	15
受取配当金	1,181	1,202
為替差益	2,872	4,677
その他	1,664	439
営業外収益合計	5,745	6,335
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12,186	7,182
売上債権売却損	2,201	2,345
その他	398	17
営業外費用合計	14,786	9,544
経常利益	168,317	183,755
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	7,499	—
特別損失合計	7,499	—
税引前当期純利益	160,817	183,755
法人税、住民税及び事業税	28,053	70,008
法人税等調整額	28,628	△5,929
法人税等合計	56,682	64,079
当期純利益	104,135	119,675

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,381,960	89.8	1,412,511	88.7
II 労務費		59,008	3.8	70,711	4.4
III 経費		98,182	6.4	110,314	6.9
当期総製造費用		1,539,151	100.0	1,593,537	
期首仕掛品たな卸高		41,801		42,294	
合計		1,580,952		1,635,832	
期末仕掛品たな卸高		42,294		30,420	
他勘定振替高		3,907		6,546	
当期製品製造原価		1,534,751		1,598,865	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>△23千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>△8</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>10,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,546千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,961</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,575</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,293千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,907</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	△23千円	期末製品たな卸高	△8	期末材料たな卸高	936	製品売上原価	10,404	外注加工費	3,546千円	ライセンス料	2,249	減価償却費	14,961	消耗品費	8,575	地代家賃	9,768	その他	59,080	計	98,182	研究開発費	2,293千円	工具、器具及び備品	245	サービス売上原価	—	その他	1,368	計	3,907	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>463千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>50,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,540千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>20,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,739</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>15,546</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,217千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,546</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	463千円	期末製品たな卸高	288	期末材料たな卸高	1,341	製品売上原価	50,446	外注加工費	6,540千円	検査費用	20,003	減価償却費	12,739	海外運賃	15,546	地代家賃	9,768	その他	45,715	計	110,314	研究開発費	2,217千円	工具、器具及び備品	402	サービス売上原価	2,821	その他	1,104	計	6,546
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	△23千円																																																																				
期末製品たな卸高	△8																																																																				
期末材料たな卸高	936																																																																				
製品売上原価	10,404																																																																				
外注加工費	3,546千円																																																																				
ライセンス料	2,249																																																																				
減価償却費	14,961																																																																				
消耗品費	8,575																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	59,080																																																																				
計	98,182																																																																				
研究開発費	2,293千円																																																																				
工具、器具及び備品	245																																																																				
サービス売上原価	—																																																																				
その他	1,368																																																																				
計	3,907																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	463千円																																																																				
期末製品たな卸高	288																																																																				
期末材料たな卸高	1,341																																																																				
製品売上原価	50,446																																																																				
外注加工費	6,540千円																																																																				
検査費用	20,003																																																																				
減価償却費	12,739																																																																				
海外運賃	15,546																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	45,715																																																																				
計	110,314																																																																				
研究開発費	2,217千円																																																																				
工具、器具及び備品	402																																																																				
サービス売上原価	2,821																																																																				
その他	1,104																																																																				
計	6,546																																																																				

## 【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		66	0.0	2,935	2.3
II 労務費		33,759	29.7	36,644	29.2
III 外注サービス費		79,911	70.3	85,855	68.5
サービス売上原価		113,736	100.0	125,434	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622
当期変動額							
剰余金の配当						△34,502	△34,502
当期純利益						104,135	104,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	69,632	69,632
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	260,692	279,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,144,592	1,200	1,200	1,145,792
当期変動額					
剰余金の配当		△34,502			△34,502
当期純利益		104,135			104,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			354	354	354
当期変動額合計	—	69,632	354	354	69,987
当期末残高	△78,265	1,214,225	1,554	1,554	1,215,780



当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	260,692	279,255
当期変動額							
剰余金の配当						△28,752	△28,752
当期純利益						119,675	119,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	90,923	90,923
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	351,616	370,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,214,225	1,554	1,554	1,215,780
当期変動額					
剰余金の配当		△28,752			△28,752
当期純利益		119,675			119,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			369	369	369
当期変動額合計	—	90,923	369	369	91,293
当期末残高	△78,265	1,305,149	1,924	1,924	1,307,073

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブ

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	50年
工具、器具及び備品	2年～12年

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

## 6. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当  
事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
前払費用	97,340千円	117,034千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
研究開発費	122千円	342千円
販売促進費	572	334
工具、器具及び備品	39	167
その他	196	72
合計	931	916

(2) 商品

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
研究開発費	168千円	5千円
工具、器具及び備品	—	43
その他	320	141
合計	489	190

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用の  
おおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
給料手当	139,157千円	154,888千円
広告宣伝費	12,864	13,226
研究開発費	100,571	67,027
地代家賃	23,959	23,959
減価償却費	5,151	3,596

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	100,571千円	67,027千円

## ※4. 関係会社株式評価損

前事業年度  
(自 平成28年3月1日  
至 平成29年2月28日)

当事業年度  
(自 平成29年3月1日  
至 平成30年2月28日)

7,499千円

—千円

関係会社株式評価損は、(株)ITストレージサービスに係る関係会社株式評価損は、(株)ITストレージサービスに係る  
ものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	6,244千円	5,553千円
未払費用	13,700	17,484
資産除去債務	1,361	1,379
関係会社株式評価損	2,296	2,296
その他	2,447	4,549
繰延税金資産小計	26,050	31,262
評価性引当額	△9,902	△9,229
繰延税金資産合計	16,147	22,033
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	262	218
有価証券評価差額	686	849
繰延税金負債合計	948	1,067
繰延税金資産の純額	15,199	20,965

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	0.6	△0.4
役員賞与引当金	—	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	—
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	34.9

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ. 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

## ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
期首残高	4,370千円	4,447千円
時の経過による調整額	76	78
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	4,447	4,525

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
1株当たり純資産額	634.27円	681.90円
1株当たり当期純利益金額	54.33円	62.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
当期純利益金額 (千円)	104,135	119,675
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	104,135	119,675
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,916,805	1,916,805

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。